

第6回：令和の金融リテラシー事情 ～金融教育を受けたのは、いつ？

三井住友トラスト・資産のミライ研究所 所長 丸岡 知夫

後世から振り返った際、本年（2022年）は“金融教育元年”として記録される年になるかもしれません。2022年4月から、高等学校家庭科における金融教育の内容が広がったからです。学習指導要領には、成年年齢の引き下げ（20歳から18歳へ）などを背景として、「資産形成の視点の理解」や「預貯金、民間保険、株式、債券、投資信託等の基本的な金融商品の特徴の理解」などが盛り込まれています。

今回は、資産のミライ研究所のアンケート調査から「金融リテラシー」にフォーカスし、「金融リテラシーという言葉に感じるイメージ」や「金融教育経験の有無や受けた時期」についての調査結果をご紹介します。

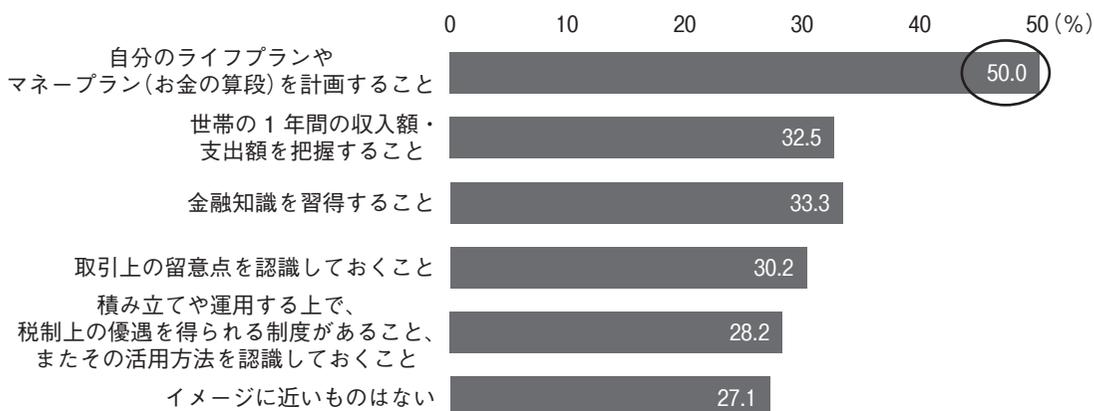
1. 「金融リテラシーという言葉聞いたことがない」が46.8%

ミライ研の「住まいと資産形成に関する意識と実態調査2022年」アンケート調査において、1万1197人に「金融リテラシーという言葉聞いたことはありますか」と尋ねたところ、「知っている・内容にイメージがある」が34.9%、聞いたことはあるが意味は知らない人は18.3%で、「金融リテラシーを知っている・聞いたことがある人」として合算した比率では53.2%、全体の半数を超える結果となりました。一方で、「聞いたことがない」という人も46.8%を占めており、「金融リテラシー」という言葉の認知度は、普及・定着に向けて過渡期にあるものと思われます。

また、「知っている」と回答した方（3917人）に対して「金融リテラシーをどの様にイメージしているか」と尋ねたところ、【図表1】のような回答が得られました。

回答者の約半数が、金融リテラシーという言葉に「自身のライフプランやマネープラン（お金の算段）を計画すること」が含まれていると認識しており、選んだ人が最も多くなっています。「金融知識の習得」「世帯の収支の把握」も30%を超えており、金融リテラシーという言葉から、単に「金融に関する知識・知見（学習）」だけではなく、「家計状況の見える化（把握）」、そして「ライフプラン・

【図表1】「金融リテラシー」という言葉に含まれるイメージ（複数回答可）



マネープランの策定（計画）」までをイメージされていることがうかがえます。

2. 金融教育を受けたのは、いつ？



アンケートでは、「金融リテラシー教育」を受けた時期についても尋ねました。20～69歳の1万1197人の回答全体では、「金融リテラシー教育を受けたことはない」という人が7割を超えています(72.8%)。一方で、20歳代では4割(5人に2人)、30歳代では3割(3人に1人)が「教育経験あり」と回答しています。また、「教育経験がある」と回答した3049人の方に対し、「金融リテラシー教育を受けた時期」を尋ねた結果をまとめたものが【図表2】です。

【図表2】金融リテラシー教育経験の時期（複数回答可）

(%)

	回答者数	小学校に入る前	小学生1～2年生	小学生3～4年生	小学生5～6年生	中学生	高校生	短大生・大学生・専門学校生	社会人(働き出してから)
TOTAL	3049	3.7	7.6	10.5	16.0	21.2	25.1	16.1	44.9
20-29歳	773	4.9	12.4	16.5	26.0	32.7	34.1	26.6	26.4
30-39歳	640	4.1	8.1	10.9	16.9	25.8	28.9	16.4	39.4
40-49歳	564	5.1	7.1	10.6	13.8	18.1	19.9	12.1	49.6
50-59歳	597	2.5	4.7	6.9	10.9	13.6	19.9	11.1	57.6
60-69歳	475	0.8	3.6	4.6	7.8	9.3	17.9	9.3	61.1

20歳代では、小学校高学年から大学生までの各ステージにおいて、全体平均よりも「教育経験あり」の比率が10ポイント程度高くなっているのが特徴です。30歳代では、中学・高校時代での教育経験ありの比率が、40歳代以上の年代よりも高いことが確認できます。

40歳代以上の年代においては、学生時代に金融教育を受けた方の比率は限定的である一方、社会人となってから職域で教育を受けた人が5～6割を占めています。

金融広報中央委員会は、2005年から学校における金融教育の推進に重点を置いた活動を展開しています。学校教育においては、2009年に学習指導要領が改訂され、高等学校の家庭科・公共などの科目に金融教育の内容が盛り込まれるようになりました。こういった経緯を踏まえると、現在20歳代の方は、学校教育の中で金融を学んできた第1世代と捉えることができます。これは調査結果の中で、他の年代よりも学生時代での金融教育経験の割合が高い背景の一つと考えることもできそうです。

内閣府が構想している資産所得倍増プランの中でも、金融教育の強化は「正しい金融知識の習得が投資・運用の基盤」との考えから、中核施策の一つになるものと期待されています。ライフプランや家計のあり方は、ますます多様になってきています。それに対応できる専門知識や発信力を持ったファイナンシャル・プランナー資格保持者は、学校や職域における「金融教育の講師・担い手」として、その必要性が高まっていくものと思われれます。

まるおか ともお 1966年生まれ。1990年早稲田大学法学部卒業、同年住友信託銀行（現・三井住友信託銀行）に入社。確定拠出年金業務にてDC投資教育、継続教育のコンテンツ作成、セミナー運営に従事。2019年より現職（三井住友信託銀行／人生100年応援部を兼職）。主な著作として、『安心ミライへの「資産形成」ガイドブックQ&A』（金融財政事情研究会、2020）がある。